

受験番号

氏名

生年月日

2 級

2023年度 統一試験 模擬問題

第166回対策

問題・答案用紙

(制限時間 90分)



<https://www.net-school.co.jp/>

©Net-School

第 1 問

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適当と思われるものを選び、答案用紙の（ ）の中に記号で解答すること。

1. (1) 環境性能に優れた最新の機械装置の導入にあたり、過日、国から¥525,000の補助金が交付され、補助金の受領については適切に会計処理済みである。本日（X1年9月1日）、上記の機械装置を予定通り購入し使用を開始し、小切手¥2,520,000を振り出して支払った。そのうえで、補助金に関する圧縮記帳を直接控除方式にて行った。なお、機械装置勘定は圧縮記帳した事実を示すように記入すること。
 (2) 本日決算日（X2年3月31日）につき、上記の機械装置について減価償却（200%定率法）を月割計算で行う。耐用年数は10年、記帳法は直接法によること。
 ア. 機械装置 イ. 固定資産除却損 ウ. 機械装置減価償却累計額
 エ. 現金 オ. 当座預金 カ. 固定資産圧縮損 キ. 国庫補助金受贈益
 ク. 減価償却費

2. X3年3月31日、決算にあたり、売上債権の期末残高¥1,400,000について1%の貸倒れを見積もり、貸倒引当金を設定したが、その全額について税法上の損金算入が認められなかったため、貸倒引当金にかかわる税効果会計の仕訳を行う。貸倒引当金に期首残高はなく、また法人税等の法定実効税率は30%である。なお、貸倒引当金を設定するための決算整理仕訳はすでに行っているものとし、税効果会計の適用にかかわる仕訳のみを解答すること。
 ア. 未払法人税等 イ. その他有価証券 ウ. 仮払法人税等 エ. 繰延税金資産
 オ. 繰延税金負債 カ. その他有価証券評価差額金 キ. 法人税等調整額
 ク. 租税公課

3. X3年3月31日、決算にあたり、前年度に販売した商品に付した商品保証期限が経過したため、この保証のために設定した引当金の残高¥19,600を取り崩すとともに、当期に品質保証付きで販売した商品の保証費用を当期の売上高¥10,500,000の1.5%と見積もり、洗替法により引当金を設定する。
 ア. 商品保証費 イ. 商品保証引当金 ウ. 貸倒引当金 エ. 商品保証引当金戻入
 オ. 貸倒引当金繰入 カ. 商品保証引当金繰入 キ. 保険料 ク. 貸倒引当金戻入

4. 株主総会の決議により、その他資本剰余金¥350,000および繰越利益剰余金¥210,000を、それぞれ準備金へ振り替えて計上した。
 ア. 資本準備金 イ. 資本金 ウ. 別途積立金 エ. 利益準備金
 オ. 別段預金 カ. 繰越利益剰余金 キ. 株式申込証拠金 ク. その他資本剰余金

5. 6月中に桜田門商事株式会社へA商品800個を1個あたり¥350で掛けにて販売した。同社との間には、6月から7月の間に同商品を合計2,000個以上購入した場合に、当該期間の販売額の1割をリベートとして支払う契約を締結している。返金は8月末に支払う予定である。この条件が達成される可能性は高い。
 ア. 買掛金 イ. 売掛金 ウ. 契約負債 エ. 契約資産
 オ. 売上 カ. 返金負債 キ. 仕入 ク. 未払金

採点欄	
第1問	

第166回対策模擬試験 答案用紙 2級① 商業簿記

第1問					
		借方		貸方	
		記号	金額	記号	金額
1	(1)	()		()	
		()		()	
		()		()	
	(2)	()		()	
		()		()	
		()		()	
2	()		()		
	()		()		
	()		()		
	()		()		
	()		()		
3	()		()		
	()		()		
	()		()		
	()		()		
	()		()		
4	()		()		
	()		()		
	()		()		
	()		()		
	()		()		
5	()		()		
	()		()		
	()		()		
	()		()		
	()		()		

第2問

次の有価証券に関連する取引(20X1年4月1日から20X2年3月31日までの会計期間)の【資料】にもとづいて、問1～問4に答えなさい。なお、売買目的有価証券に係る記帳は分記法によるとともに、決算にあたっては英米式決算法で締め切ること。本来は赤で記入すべき箇所も、そのまま黒で記入してよい。

【資料】 有価証券関連取引

取引日	内 容
5月1日	売買目的で額面総額¥140,000,000のA社社債を額面¥100あたり¥99.44にて贈入し、代金は購入日までの経過利息¥112,000を含めて2日後に支払うこととした。なお、この社債は20X1年1月1日に発行され、利払日は毎年6月および12月の各月末日、利率は年0.24%、償還予定日は20X5年12月31日である。
6月30日	上記A社社債の利払日を迎え、当社の普通預金口座に所定の金額が振り込まれた。
8月31日	上記A社社債のうち額面総額¥28,000,000分を額面¥100あたり¥99.15にて売却した。代金は売却日までの経過利息を含めて2日後に当社の普通預金口座に振り込まれる予定である。
12月31日	上記A社社債の利払日を迎え、当社の普通預金口座に所定の金額が振り込まれた。
3月31日	本日決算日。上記A社社債の時価は額面¥100あたり¥99.60であった。また、利息に関する決算整理仕訳とともに、必要な決算振替仕訳も行うこと。

問1 総勘定元帳の売買目的有価証券勘定、および有価証券利息勘定への記入を行いなさい。摘要欄で使用する勘定科目等は次のものを使用すること。なお、利息の金額は月割計算により求めなさい。

普通預金	売買目的有価証券	未収入金	未収有価証券利息
未払金	有価証券利息	有価証券売却益	有価証券評価益
有価証券売却損	有価証券評価損	損益	諸口
次期繰越	前期繰越		

問2 当期の有価証券売却損益はいくらになるか。答案用紙の()に損または益の文字を記入したうえで金額を答えなさい。

問3 仮に、上記【資料】で5月1日に購入したA社社債を満期保有目的で取得し、その後一切売却せずにそのまま当期末を迎えた場合、満期保有目的債券勘定の次期繰越額はいくらになるか。ただし、額面金額と取得価額の差額の性格が金利の調整であると認められるため、償却原価法(定額法)を適用し月割にて計算すること。

問4 仮に、上記【資料】で5月1日に購入したA社社債をその他有価証券として取得し、その後一切売却せずにそのまま当期末を迎えた場合、その他有価証券評価差額金勘定の次期繰越額はいくらになるか。ただし、税効果会計を適用し、法定実効税率は30%とする。なお、その他有価証券評価差額金の残高が貸方に生じる場合は貸、逆に残高が借方に生じる場合は借と()内に記入すること。

採点欄	
第2問	

第166回対策模擬試験 答案用紙 2級② 商業簿記

第2問

問1

総勘定元帳
売買目的有価証券

年	月	日	摘要	借方	年	月	日	摘要	貸方
20X1	5	1			20X1	8	31		

有価証券利息

年	月	日	摘要	借方	年	月	日	摘要	貸方
20X1	5	1			20X1	6	30		
						12	31		

問2 有価証券売却 () ￥ _____

問3 満期保有目的債券の次期繰越額 ￥ _____

問4 その他有価証券評価差額金の次期繰越額 ￥ _____ ()

第3問

[資料Ⅰ]、[資料Ⅱ] および [資料Ⅲ] にもとづいて、日商株式会社の貸借対照表を完成させなさい。なお、会計期間は20X3年4月1日より20X4年3月31日までの1年間であり、「法人税、住民税及び事業税」と税効果会計は考慮しないものとする。

[資料Ⅰ] 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

20X4年3月31日 (単位：円)

借方	勘定科目	貸方
154,000	現金	
219,100	当座預金	
469,000	電子記録債権	
663,600	売掛金	
896,000	売買目的有価証券	
1,926,400	繰越商品	
1,190,000	仮払金	
8,400,000	建物	
2,268,000	備品	
16,800,000	土地	
546,000	商標権	
1,372,000	満期保有目的債券	
	買掛金	504,000
	仮受金	532,000
	修繕引当金	350,000
	貸倒引当金	5,320
	建物減価償却累計額	2,800,000
	備品減価償却累計額	567,000
	長期借入金	14,000,000
	資本金	10,500,000
	利益準備金	2,287,600
	繰越利益剰余金	2,557,800
	売上	12,013,400
	受取配当金	17,920
	有価証券利息	14,000
6,078,100	仕入	
4,522,000	給料	
504,000	保険料	
70,000	支払利息	
64,400	水道光熱費	
6,440	消耗品費	
46,149,040		46,149,040

[資料Ⅱ] 未処理事項等

- 電子記録債権¥224,000について、割引を行うために取引銀行への当該債権の譲渡記録を行い、取引銀行から¥4,200を差し引かれた残額が当座預金口座へ振り込まれていたが未処理であることが判明した。
- 仮払金は、当期の6月1日に完了した建物の改良と修繕の代金であったが、その振り替えが未処理であった。なお、このうち70%が改良のための支出とみなされた。また、当該修繕に対しては、前期末に修繕引当金が¥350,000設定されている。
- 仮受金は、得意先からの商品受注における手付金¥140,000の受取と売掛金¥392,000の回収であることが判明した。

[資料Ⅲ] 決算整理事項

- 売掛金のうち¥268,800はドル建てであるため換算替えする。なお、為替相場は取引日：1ドル¥128、決算日：1ドル¥132である。
- 売上債権の期末残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
- 商品の期末棚卸高は次のとおりである。
帳簿棚卸高：数量 5,600個 帳簿価額：@¥336
実地棚卸高：数量 5,350個 正味売却価額：@¥322
- 有価証券については次のとおりである。
(1) 売買目的有価証券の時価は¥952,000である。
(2) 満期保有目的債券（額面総額¥1,400,000、利率年1%、利払日：9月30日と3月31日、償還日：20X7年3月31日）は、20X1年4月1日に額面@¥100につき@¥97で取得したものである。なお、額面金額と取得価額の差額の性格は金利の調整であると認められるため、償却原価法（定額法）により評価する。
- 固定資産の減価償却を次のように行う。
建物：耐用年数30年、残存価額ゼロ、定額法
※なお、上記 [資料Ⅱ] 2. にかかる改良による部分は、改良完了時点における建物の耐用年数の残存期間(238か月)にわたって月割で減価償却を行う。
備品：耐用年数8年、200%定率法（保証率：0.07909、改定償却率：0.334）
- 20X1年4月1日に取得した商標権を定額法により償却する。なお、償却期間は10年である。
- 当期の6月1日に向こう3年分の保険料¥504,000を支払い、保険料勘定で処理していたが、未経過分を適切に処理する。

採点欄	
第3問	

第166回対策模擬試験 答案用紙 2級③ 商業簿記

第3問

貸借対照表

20X4年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
1 現金及び預金	592,900	1 買掛金	504,000
2 電子記録債権 ()		2 契約負債	()
貸倒引当金 (△) ()		流動負債合計	()
3 売掛金 ()		II 固定負債	
貸倒引当金 (△) ()		1 長期借入金	14,000,000
4 有価証券	()	固定負債合計	14,000,000
5 商品	()	負債合計	()
6 前払費用	()	純資産の部	
流動資産合計	()	I 株主資本	
II 固定資産		1 資本金	10,500,000
1 建物 ()		2 利益剰余金	
減価償却累計額 (△) ()		(1) 利益準備金	2,287,600
2 備品	2,268,000	(2) その他利益剰余金	
減価償却累計額 (△) ()		繰越利益剰余金 () ()	
3 土地	16,800,000	株主資本合計	()
4 商標権	()	純資産合計	()
5 投資有価証券	()		
6 長期前払費用	()		
固定資産合計	()		
資産合計	()	負債及び純資産合計	()

第4問

(1) 下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適当と思われるものを選び、答案用紙の () の中に記号で解答すること。

1. 素材1,960kgを消費した。なお、月初の素材有高は280kg(1kg当たり900円)、当月仕入高は2,100kg(1kg当たり940円)であった。材料の実際消費価格は先入先出法で計算している。

- | | | |
|--------|--------|----------|
| ア. 材料 | イ. 現金 | ウ. 材料副費 |
| エ. 仕掛品 | オ. 買掛金 | カ. 製造間接費 |

2. A社では標準原価計算制度を採用し、勘定記入の方法はシングル・プランによる。直接工の標準賃率は1,400円/時間、製品1個当たりの標準直接作業時間は4時間である。実際完成品量630個に対する標準直接労務費を計上する。

- | | | |
|----------|---------|----------|
| ア. 賃金・給料 | イ. 原価差異 | ウ. 現金 |
| エ. 仕掛品 | オ. 製品 | カ. 製造間接費 |

3. C社では単純総合原価計算で製品原価を計算している。月初仕掛品原価は168,000円、当月製造費用は2,478,000円、月末仕掛品原価は175,000円であった。そこで、完成品総合原価を製品勘定へ振り替えた。

- | | | |
|--------|----------|----------|
| ア. 材料 | イ. 製品 | ウ. 原価差異 |
| エ. 仕掛品 | オ. 賃金・給料 | カ. 製造間接費 |

(2) 当工場では、実際個別原価計算を採用し、製造間接費については、直接労務費の80%を予定配賦している。次の【資料】にもとづいて、下記の問に答えなさい。

【資料】

製造指図書番号	直接材料費	直接労務費	製造間接費	備考
No. 105	315,000円 (7月分)	840,000円 (7月分)	672,000円 (7月分)	7/21 着手、7/31 仕掛
	52,500円 (8月分)	525,000円 (8月分)	420,000円 (8月分)	8/ 6 完成、8/ 8 販売
No. 106	420,000円	262,500円	210,000円	8/ 4 着手 8/10 一部仕損 8/19 完成、8/20 販売
No. 106-2	31,500円	52,500円	42,000円	8/12 補修開始 8/13 補修完了
No. 107	315,000円	630,000円	504,000円	8/19 着手、8/26 完成 8/31 在庫
No. 108	147,000円	210,000円	168,000円	8/27 着手、8/31 仕掛

なお、No. 106-2は、一部仕損となったNo. 106を合格品とするために発行した補修指図書であり、仕損は正常なものであった。

問1 8月の直接材料費と直接労務費はいくらか。

問2 8月の仕掛品有高と製品有高はいくらか。

問3 8月の売上原価はいくらか。なお、8月の実際製造間接費は1,417,500円であり、配賦差異は売上原価に賦課する。

採点欄	
第4問	

第166回簿記検定試験 答案用紙 2級④ 工業簿記

第4問

(1)

	借方		貸方	
	記号	金額	記号	金額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	

(2)

問1

8月の直接材料費		円
8月の直接労務費		円

問2

8月の仕掛品有高		円
8月の製品有高		円

問3

8月の売上原価		円
---------	--	---

第5問

東海地方を中心にスーパーマーケットを展開している当社では、現在、静岡駅前店の利益計画を作成している。2月の利益計画は[資料]のとおりであった。下記の問題に答えなさい。

[資料]

売上高	12,600,000 円
変動費	6,930,000
貢献利益	5,670,000 円
固定費	4,725,000
営業利益	945,000 円

- 問1 当月の売上高貢献利益率を計算しなさい。
- 問2 当月の損益分岐点売上高を計算しなさい。
- 問3 当社が目標営業利益率9%を達成するために必要な売上高を計算しなさい。
- 問4 当社では、同じ地域で当社より低価格帯のスーパーマーケットを展開するX社との比較を行った。X社の損益計算書は次のとおりである。その下の文章にある空欄①および②に入る数値を計算しなさい。

売上高	12,600,000 円
変動費	7,875,000
貢献利益	4,725,000 円
固定費	3,780,000
営業利益	945,000 円

当社もX社も売上高、営業利益は同じであるが、売上高の変化に対して営業利益がどれくらい変化するのが異なる。仮に、売上高が両社とも10%低下したとすると(販売単価、変動費率、固定費額は変わらないものとする)、当社の営業利益は60%下がるのに対して、X社の営業利益は(①)%しか下がらない。

こうした変化率の指標となるのが経営レバレッジ係数であり、現在の当社の経営レバレッジ係数は6であるのに対して、X社は(②)である。当社の経営レバレッジ係数が大きいということは、それだけ営業量の変化率に対して、営業利益の変化率が大きいということである。

採点欄	
第5問	

第166回簿記検定試験 答案用紙 2級⑤ 工業簿記

第5問

問1 %

問2 円

問3 円

問4 ① %

②